

○身元保証等高齢者サポート事業における消費者保護の推進に関する行政評価・監視

○ 身元保証等高齢者サポート事業をめぐる全体像を明らかにし、消費者保護の推進にとどまらず、事業の健全な発展のために必要な行政上の措置の検討に資する課題を整理

- 我が国では、高齢化の進展に伴い、家族による支援を受けるのが困難な高齢者が増加
※ 令和2年の国勢調査：65歳以上の人口が3,602.7万人、65歳以上の単独世帯が671.7万世帯
- 主に一人暮らしで身寄りのない高齢者を対象として、入院・介護施設等入所時の身元保証、身の回りのサポート、死後の対応等のサービスを行う「身元保証等高齢者サポート事業」について需要が高まる見込み
- 平成28年にはサービスを提供していた（公財）日本ライフ協会が経営破綻し、多額の預託金が失われる等、多くの高齢者に被害が発生。その後も消費者トラブル等は継続して発生

主要調査事項

- 身元保証等高齢者サポート事業を行う事業者の取組の実態
 - ・ サービスや契約の内容、契約手続等
 - ・ 消費者トラブル等の発生状況
 - ・ 適正なサービス提供のための取組・工夫 等
- 地方公共団体等における住民等への情報提供の実施状況及び身元保証等高齢者サポート事業に係る住民からの相談やトラブルへの対応状況

主要調査対象

調査対象機関

内閣府（消費者委員会）、消費者庁、厚生労働省

関連調査等対象機関

市区町村、関係団体、事業者等

調査実施期間

令和4年8月～5年7月（予定）